



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 COO（氏名）松井 徹
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）有賀雄一（TEL）052-571-0200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	308,435	△2.5	9,530	9.5	9,568	15.5	5,761	122.3	4,181	291.1	5,619	—
28年3月期第3四半期	316,396	7.6	8,700	75.0	8,283	153.9	2,592	243.3	1,069	—	△6,056	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
29年3月期第3四半期	40.26		—									
28年3月期第3四半期	10.29		—									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	413,617	180,846	161,980	39.2
28年3月期	385,371	178,494	159,893	41.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△5.8	12,000	△6.7	11,000	△7.5	6,500	29.3	4,500	55.1	43.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	104,042,806株	28年3月期	104,042,806株
29年3月期3Q	212,033株	28年3月期	211,585株
29年3月期3Q	103,831,040株	28年3月期3Q	103,832,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結財務諸表注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、北米、欧州をはじめとする先進国経済において緩やかな回復がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速基調の継続、南米経済の低迷など、総じて停滞感が強まりました。さらに、米国における2017年1月の新政権発足による経済政策への影響、欧州における政治不安や英国のEU離脱決定などもあり、政治・経済の情勢は不透明感が増しました。国内経済は、米国、アジア新興国向けの輸出増加などもあり、雇用の増加や所得の改善はありましたが、個人消費が振るわず、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国はピックアップトラックなどの大型車を中心に販売が好調に推移、欧州はSUVが市場をけん引しました。また、中国は2015年10月から続く小型車減税で2016年通年の販売台数が過去最高となりました。一方、ブラジルは経済の低迷により、不振が続きました。国内市場においては、登録車の販売は回復傾向にあるものの、軽自動車の販売減が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、内需の減少は継続しているものの、海外市場は中国の交通インフラ整備の公共投資策などにより回復傾向となりました。

以上の結果、売上高については、販売量は増加したものの、海外事業における為替換算の影響があり、308,435百万円（前年同期比2.5%減）と前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は前期にDytech社で構造改善費用を計上したこともあり、前年同期比で増益の9,530百万円（前年同期比9.5%増）となりました。また、税引前四半期利益は9,568百万円（前年同期比15.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、4,181百万円（前年同期比291.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内市場は、カーメーカーの生産台数増加に伴い、生産、販売ともに回復傾向にありました。海外市場は北米、中国などで自動車販売台数が好調なこともあり当社製品の販売量は前年同期を上回り、着実な成長を維持しましたが、主要市場がある米州、欧州、アジアともに円高による為替換算の影響が大きく、売上高は前年同期実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は264,285百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は、販売量の増加とこれまでに実施した子会社の構造改革効果などが寄与した結果、為替影響はあったものの、8,811百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<一般産業用品>

住環境・健康介護分野では国内の住宅市場での需要増加を受けて地震対策用制震ダンパーが売上増加に寄与、また、インフラ分野では鉄道車両用防振ゴムも国内外で堅調に推移、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の公共事業の復調により、販売量の回復が進みました。一方、エレクトロニクス分野ではプリンター向け機能部品が市場低迷を受け、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、44,150百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は産業用ホース事業の再編に伴うコスト増加などが影響し、前年同期比で減益の719百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

資産合計は、413,617百万円(前連結会計年度末比28,246百万円増)となりました。

この内、流動資産は現金及び現金同等物の増加などにより202,957百万円(前連結会計年度末比26,195百万円増)となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより210,660百万円(前連結会計年度末比2,051百万円増)となりました。

<負債>

負債合計は、232,771百万円(前連結会計年度末比25,894百万円増)となりました。

これは、非流動負債の社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、180,846百万円(前連結会計年度末比2,352百万円増)となり、親会社所有者帰属持分比率は39.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは24,218百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより25,583百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金及び社債の発行による資金調達などにより22,661百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は54,272百万円と前連結会計年度末に比べ23,291百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,981	54,272
営業債権及びその他の債権		86,982	87,443
棚卸資産		48,817	51,793
未収法人所得税		473	1,604
その他の金融資産		1,651	663
その他の流動資産		7,858	7,182
流動資産合計		176,762	202,957
非流動資産			
有形固定資産		152,871	156,169
のれん		5,459	5,284
無形資産		22,386	22,790
持分法で会計処理されている投資		3,848	3,855
繰延税金資産		2,668	1,865
退職給付に係る資産		8,369	8,096
その他の金融資産		9,634	9,114
その他の非流動資産		3,374	3,487
非流動資産合計		208,609	210,660
資産合計		385,371	413,617
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		75,133	77,398
社債及び借入金		21,447	17,385
未払法人所得税		2,141	1,957
引当金		2,618	2,473
その他の金融負債		2,028	2,914
その他の流動負債		11,195	10,675
流動負債合計		114,562	112,802
非流動負債			
社債及び借入金		70,154	101,245
繰延税金負債		7,735	6,029
退職給付に係る負債		7,355	7,331
引当金		1,729	911
その他の金融負債		1,976	1,280
その他の非流動負債		3,366	3,173
非流動負債合計		92,315	119,969
負債合計		206,877	232,771
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,730	10,730
利益剰余金		135,324	137,620
自己株式		△268	△269
その他の資本の構成要素		1,962	1,754
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,893	161,980
非支配持分		18,601	18,866
資本合計		178,494	180,846
負債及び資本合計		385,371	413,617

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高		316,396	308,435
売上原価		△267,963	△260,083
売上総利益		48,433	48,352
販売費及び一般管理費		△38,714	△39,282
持分法による投資利益		240	221
その他の収益		1,091	976
その他の費用		△2,350	△737
営業利益		8,700	9,530
金融収益		592	847
金融費用		△1,009	△809
税引前四半期利益		8,283	9,568
法人所得税費用		△5,691	△3,807
四半期利益		2,592	5,761
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,069	4,181
非支配持分		1,523	1,580
四半期利益		2,592	5,761
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.29	40.26

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		2,592	5,761
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△370	△351
持分法によるその他の包括利益		0	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△7,907	283
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△84	181
持分法によるその他の包括利益		△287	△270
その他の包括利益合計		△8,648	△142
四半期包括利益		△6,056	5,619
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△6,264	3,973
非支配持分		208	1,646
四半期包括利益		△6,056	5,619

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
四半期利益		—	—	1,069	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△370	—
四半期包括利益合計		—	—	1,069	—	△370	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	11	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	1	—	△1	—
その他		—	—	7	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	11	△1,861	△1	△1	—
2015年12月31日残高		12,145	10,767	135,137	△268	4,538	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
四半期利益		—	—	—	1,069	1,523	2,592
その他の包括利益		△6,879	△84	△7,333	△7,333	△1,315	△8,648
四半期包括利益合計		△6,879	△84	△7,333	△6,264	208	△6,056
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	11	456	467
利益剰余金へ振替		—	—	△1	—	—	—
その他		—	—	—	7	—	7
所有者との取引額等合計		—	—	△1	△1,852	△749	△2,601
2015年12月31日残高		4,750	△424	8,864	166,645	19,043	185,688

当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
四半期利益		—	—	4,181	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△336	—
四半期包括利益合計		—	—	4,181	—	△336	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
その他		—	—	△16	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1,885	△1	—	—
2016年12月31日残高		12,145	10,730	137,620	△269	3,897	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益		—	—	—	4,181	1,580	5,761
その他の包括利益		△53	181	△208	△208	66	△142
四半期包括利益合計		△53	181	△208	3,973	1,646	5,619
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△1,381	△3,250
その他		—	—	—	△16	—	△16
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,886	△1,381	△3,267
2016年12月31日残高		△1,721	△422	1,754	161,980	18,866	180,846

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		8,283	9,568
減価償却費及び償却費		19,475	20,369
持分法による投資損益(△は益)		△240	△221
受取利息及び受取配当金		△375	△311
支払利息		1,009	809
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		5,391	△1,315
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,298	△2,874
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,818	3,335
引当金の増減額(△は減少)		△384	△1,046
その他		678	2,144
小計		31,357	30,458
利息及び配当金の受取額		461	399
利息の支払額		△1,003	△660
法人所得税の支払額		△6,414	△5,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,401	24,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△26,629	△25,899
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		573	408
その他		61	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,995	△25,583
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,401	246
長期借入金及び社債の発行による収入		8	30,584
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△678	△4,525
配当金の支払額		△1,869	△1,869
非支配持分への配当金の支払額		△1,205	△1,381
その他		△64	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,407	22,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		△843	1,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,844	23,291
現金及び現金同等物の期首残高		38,307	30,981
現金及び現金同等物の四半期末残高		33,463	54,272

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、(セグメント情報)に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制速音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	274,917	41,479	316,396	—	316,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	9,962	10,091	△10,091	—
合計	275,046	51,441	326,487	△10,091	316,396
営業利益	7,777	923	8,700	—	8,700
金融収益					592
金融費用					△1,009
税引前四半期利益					8,283

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	264,285	44,150	308,435	—	308,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	10,099	10,292	△10,292	—
合計	264,478	54,249	318,727	△10,292	308,435
営業利益	8,811	719	9,530	—	9,530
金融収益					847
金融費用					△809
税引前四半期利益					9,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。